

令和2年度 公社等経営評価シート
(対象期間：平成31年4月1日～令和2年3月31日)

概	名称	宮崎県土地改良事業団体連合会		所在地	宮崎市柳丸町388番地14	
	電話番号	0985-24-3022		ホームページ	http://www.midorinet-miyazaki.com	
	設立年月日	昭和33年4月25日	代表者	会長 丸目 賢一	県所管部・課	農政水産部 農村整備課
	総出資額	0千円		県出資額	0千円	県出資比率
要	設立目的	土地改良事業を行う者である会員（市町村、土地改良区、及び土地改良区連合）の協同組織により、土地改良事業の適切かつ効率的な運営を確保し、その共同の利益を増進することを目的とする。				
	特記事項	本会は、土地改良法第111条の2の目的により設立された法人で、会員の行う土地改良事業に関する技術的な指導その他の援助、土地改良事業に関する教育及び情報の提供、土地改良事業に関する調査および研究、国又は県の行う土地改良事業に対する協力、農地の集団化の指導奨励及びその目的を達成するために必要な事業を行う。				

		内容	平成30年度	令和元年度	令和2年度
改革工程	①公社等のあり方見直し	円滑な農業農村整備事業の推進 新たな役割と業務展開へ適切に対応できる効率的な執行体制の整備	(計画) 円滑な農業農村整備事業の推進並びに、土地改良法改正に伴う、新たな土地改良区組織運営に対する支援 (実績) 本県の農業農村が直面する課題に対し、国・県の施策に適切に対応しながら、農業農村整備事業の推進を図るため、農林水産省や関係国会議員への要請活動を行うとともに、更なる技術力の向上、資格取得に努め、土地改良区に対しては法改正に伴う複式簿記の研修など組織運営強化に係る支援を行った。	(計画) 円滑な農業農村整備事業の推進並びに、土地改良法改正に伴う、新たな土地改良区組織運営に対する支援及び農業用ため池の管理保全に関する支援 (実績) 農業農村整備事業の推進を図るため、農林水産省や関係国会議員への要請活動を行うとともに、ほ場整備事業等の地元説明会を開催し新規地区の推進に努め、土地改良区に対しては法改正に伴う複式簿記の研修など組織運営強化に係る支援を実施した。また、近年頻発する豪雨災害等により人的被害が想定される農業用ため池については、水土里情報システムを活用した浸水想定区域図等の策定に協力した。	(計画) 円滑な農業農村整備事業の推進並びに、土地改良法改正に伴う、新たな土地改良区組織運営に対する支援及び農業用ため池の管理保全に関する支援
	経営・事業運営改善	中期経営ビジョンの実践	(計画) 中期計画の策定 (H31～H35) (実績) 本会の運営の健全化を図るため、「財政」、「組織」、「業務」の部門において、向こう5ヶ年の中期的な目標(方針)を定めた中期計画を策定した。	(計画) 令和元年から5年間の中期計画を実施する (実績) 管理職を12人から9人に削減し、担当職員を増員することで、土地改良法改正に伴う土地改良区の適切な指導や委託業務の着実な実施に努めた。	(計画) 令和元年から5年間の中期計画を実践する
	②公社等の経営見直し	財務改善	予算規模を踏まえた管理コストの節減 経費節減のための、職員の意識改革 保有財産の有効活用の検討	(計画)経費削減の継続と「職員皆経営者主義」に基づき財政安定等に対する意識改革を図るための職員教育 (実績)定期的に開催する課長以上会議で予算の執行状況を報告し、経費削減及び予算管理への意識高揚に努めるとともに、外部講師による階層別の職員研修会を計画し、当年度は、課長級職員を対象として実施した。	(計画)業務の効率化及び経費削減の継続実施 既存財産の活用方法の検討 (実績)当初予算、補正予算編成時において経費抑制を念頭に内容を精査するとともに定期的に開催する課長以上会議で予算の執行状況を報告し、経費削減及び予算管理への意識高揚に努めた。また、既存財産の活用として、ドローン(UAV)の更なる活用による業務拡大に向けた検討を実施した。
	組織等適正化	新たな役割と業務展開に対応した組織再編による機能強化 土地改良区支援強化のための会計指導員などの専門的人材の育成	(計画)会の運営の健全化を図るため、中期ビジョン策定プロジェクトチームを設置し、平成31年から35年の5年間の中期計画を検討 (実績)中期計画を策定。また、法改正に伴う土地改良区の健全な運営を支援するため、会計指導員の資格取得 (H29:1名、H30:3名)を行った。	(計画)法改正に伴う貸借対照表作成及び資産評価データ整備に係る支援 (実績)会計の専門家である税理士の配置及び会計指導員の資格取得を推進(R元年2名取得、計6名)し、土地改良区の会計事務の支援を行うとともに、管理施設の資産評価と合わせ、水土里情報としてデータストックした。	(計画)新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式に対応した業務の実践 法改正に伴う貸借対照表作成に係る支援

③ 県と公社等の関係見直し	人的支援見直し	県職員派遣の見直しの検討	(計画) 県職員派遣の見直しの検討 (実績) 3名の派遣を継続。	(計画) 県職員派遣の見直しの検討 (実績) 3名の派遣を継続。	(計画) 県職員派遣の見直しの検討
	財政支出見直し	入札制度改革に対応可能な体制整備の構築	(計画) 入札制度改革に対応可能な技術力・組織力の強化 (実績) 入札制度改革に対応可能な体制整備構築の継続。	(計画) 入札制度改革に対応可能な技術力・組織力の強化 (実績) 入札制度改革に対応できるよう資格取得を推進し技術力向上に努めた。	(計画) 入札制度改革に対応可能な技術力・組織力の強化
	④情報公開推進	ホームページでの情報提供の推進 機関紙による情報提供の強化	(計画) ホームページや機関紙による情報公開の強化 (実績) 機関紙の充実に向け、全職員へ情報収集の協力を依頼し、最新の情報提供に努めるとともにホームページの適宜更新に努めた。	(計画) ホームページや機関紙による情報公開の強化 (実績) 機関紙の充実に向け、全職員へ情報収集の協力を依頼し、最新の情報提供に努めるとともにホームページの適宜更新に努めた。	(計画) ホームページや機関紙による効果的な情報公開の検討

	(人)	令和元年度				令和2年度			
		合計	県職員	県退職者	左記以外の者	合計	県職員	県退職者	左記以外の者
人的支援	役員数	18	1	2	15	18	1	2	15
	常勤	1	0	1	0	1	0	1	0
	非常勤	17	1	1	15	17	1	1	15
	職員数	66	3	0	63	65	3	0	62
財政支出等	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	(千円)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
	県委託料	480,688	571,472	567,024	県借入金残高	0	0	0	
	県補助金	24,402	24,822	38,932	県の損失補償契約等に基づく債務残高	0	0	0	
	県交付金・負担金・出資金	44,274	46,501	46,500	県職員人件費(県支給分)	17,844	18,003	17,357	
その他の県からの支援等									

主な県財政支出の内容	事業名	事業内容	令和元年度	令和2年度	種別
			決算額(千円)	予算額(千円)	
①	畑地帯総合整備事業	畑作農業用排水施設、農道、区画整理及びこれらと密接に関連したその他基盤整備	344,316	321,200	委託料
②	県営土地改良事業(に係る換地処分等に関する業務)	確定測量、換地計画処分並びに登記事務	74,236	86,400	委託料
③	経営体育成基盤整備事業	新たな区画整理・用排水施設の更新及び機能向上のための整備 土地利用調整及び農地の利用集積、面的集積の推進	98,113	102,400	委託料
④	施設管理に関する事業	管理技術者育成対策事業など	8,760	8,760	補助金
⑤	土地改良推進対策事業	土地改良施設の診断・指導、土地改良事業に関する相談業務	8,902	8,902	補助金

実施事業	① 畑地帯総合整備事業(基本設計他) ② 換地業務 ③ 経営体育成基盤整備事業(実施設計他) ④ 土地改良区体制強化事業 ⑤ 土地改良区役職員研修及び機関紙の発行 ⑥ 多面的機能支払交付金業務 ⑦ 水土里情報利活用促進業務
------	---

活動指標	指標名	算式(単位)	令和元年度			令和2年度	令和3年度
			目標値	実績値	達成度(%)	目標値	目標値
①	賦課金等積算システム契約件数	年間契約件数(件)	370.0	347.0	93.8%	370.0	370.0
②	設計契約件数	年間契約件数(件)	110.0	162.0	147.3%	110.0	110.0
③	換地契約件数	年間契約件数(件)	50.0	24.0	48.0%	50.0	50.0

指標の設定に関する留意事項	
---------------	--

財務状況	正味財産増減計算書 (千円)			貸借対照表 (千円)		
	平成29年度	平成30年度	令和元年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,040,843	1,250,220	1,184,238	資産	3,831,828	4,034,231
経常費用	1,046,954	1,094,007	1,103,306	流動資産	577,063	764,495
当期経常増減額	-6,111	156,213	80,931	固定資産	3,254,765	3,269,736
経常外収益	0	0	0	負債	502,626	548,816
経常外費用	0	0	42	流動負債	180,943	240,134
当期経常外増減額	0	0	-42	固定負債	321,683	308,682
当期一般正味財産増減額	-6,111	156,213	80,890	正味財産	3,329,202	3,485,415
一般正味財産期首残高	3,335,313	3,329,202	3,485,415	指定正味財産	0	0
一般正味財産期末残高	3,329,202	3,485,415	3,566,305	(うち基本財産への充当額)	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0	(うち特定資産への充当額)	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	一般正味財産	3,329,202	3,485,415
指定正味財産期末残高	0	0	0	(うち基本財産への充当額)	870,411	870,411
正味財産期末残高	3,329,202	3,485,415	3,566,305	(うち特定資産への充当額)	1,370,456	1,410,747

※千円未満を四捨五入して表示しているため、合計の金額と一致しない場合があります。

財務指標	指標名	算式 (単位)	令和元年度			令和2年度	令和3年度	
			目標値	実績値	達成度 (%)	目標値	目標値	
①	収支比率	事業費／事業収益×100 (%)	65.0	60.7	106.6%	65.0	65.0	
	令和元年度 実績値の算式	522,450千円／860,340千円×100%						
②	人件費比率	人件費／経常費用計×100	50.0	55.2	89.6%	50.0	50.0	
	令和元年度 実績値の算式	608,585千円／1,103,306千円×100%						
③	県補助金等比率	(県委託料＋県補助金＋県交付金)／経常費用計×100	40.0	59.1	52.3%	40.0	40.0	
	令和元年度 実績値の算式	(567,024＋38,932＋46,500)／1,103,306×100						
指標の設定に関する留意事項								

直近の県監査の状況	
-----------	--

総合評価	公社等自己評価	<p>本県の農業農村が直面する課題に対し、国・県の施策に適切に対応しながら、農業農村整備事業の推進に努めた。</p> <p>財政については、会議等を通じて、全職員に経費削減への意識付けを行うことで、支出の抑制に努めるとともに、令和元年度策定した中期計画を基に本会の安定経営を目指す。</p>				<p>県所管部課二次評価</p> <p>本県の農業農村整備事業の推進を図るため、職員の技術力の向上や資格取得等に積極的に努めており、県が推進する土地改良事業施策の推進母体として活動が行われている。</p> <p>財務については、県委託料・補助金とも前年度より増えたものの、継続して経費削減及び予算管理の意識高揚を図ることで支出の抑制に努め、また、既存財産を活用した業務拡大を検討していることなどは評価できる。</p> <p>また、財政・組織・業務における中期計画(R1～R5)に基づき、管理職の減員と担当職員の増員を行い、業務の着実な実施に努めていることも評価できる。</p> <p>会員の市町村や土地改良区等に対しては、施設の維持管理だけでなく、組織運営の強化に係る財務会計等の支援が引き続き求められている。</p>					
	評価 (A:良好、B:ほぼ良好、Cやや課題あり、D課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営		評価 (A:良好、B:ほぼ良好、Cやや課題あり、D課題多い)	改革工程	活動内容	財務内容	組織運営
		B	B	B	A			B	B	B	A
	目標達成度					<p>公社等改革推進委員会三次評価</p> <p>活動内容については、農業農村整備に関する県からの委託事業等を着実に実施していることから一定の評価ができるが、目標未達成の指標については、取組の強化が求められる。</p> <p>財務内容については、2期連続で経常黒字となり、収支比率の目標を達成していることから一定の評価ができるが、経費削減や予算管理の強化を一層実施していく必要がある。</p> <p>引き続き、効率的・効果的な組織運営に努めるとともに、会員や地域のニーズに的確に対応しながら、農業農村整備事業の円滑な推進や土地改良区への支援等に取り組むことが求められる。</p>					